

# 「薩摩川内市財政運営プログラム」 5つの柱

財政運営プログラムとは  
地方交付税の合併特例措置の段階的縮減に伴う財源の減少という大きな課題に対して、本市の平成32年度までの財政運営の方向性を示すもの。

《ポイント》  
ア 成長戦略分野は、「未来を切り拓く地域産業の創出」「観光・交流人口の拡大による観光産業の育成」の2分野  
イ 成長戦略分野として位置付けられた事業は既存事業と区分  
ウ 成長戦略分野の投資財源の確保

前回（広報薩摩川内No.202）は財政運営プログラム5つの柱（人件費の削減、施設の統廃合、普通建設事業費と維持補修費の規模見直し、事業見直し、成長戦略の展開）の中から、「普通建設事業費と維持補修費の規模見直し」と「事業見直し」について概要を掲載しました。

今回は、「成長戦略の展開」「プログラム実行後の財政見直し」および今後の「財政運営プログラム」の着実な実行に向けてについて概要を掲載します。

## 成長戦略の展開

### (1) プログラムの展開方針

合併後の行財政運営は、地域の一体感醸成や地域格差の解消、懸案であった地域課題の解消を施策の中心に据え取り組んできました。これらは一定の成果を得たものがある一方、いまだ残された課題もあります。

また本市では、今後、人口減少と少子・高齢化がさらに進む見込みであり、これらから派生していく集落活動の衰

退、生産力の減少、都市力の低下などの課題にも対応していくことになりま

す。しかし、交付税縮減などによる歳入減少に伴い歳出規模が縮小となつていく中では、投資すべき施策分野や事業を積極的に絞り込み、限られた地域資源を重点的に投入し、戦略的に取り組んでいく必要があります。

そこで、民間企業などで経営戦略策定の際に導入されるSWOT分析の手法を用い、厳しい現状の中にあっても最も成長可能性が期待できる施策を「地域成長戦略」とし、展開の方向性や取り組みの視点を取りまとめ、重点的に取り組んでいきます。

#### ※SWOT分析

組織のビジョンや戦略を立案する際に利用する、現状を分析するための手法の一つ。  
Strength(強み) Weakness(弱み)  
Opportunity(機会) Threat(脅威)  
の頭文字を取ったもの。さまざまな要素を4つに分類し、表にまとめることで問題点が整理され、その結果、解決策を見つけやすくなる。



### (2) 今後の取り組み、課題

ア SWOT分析などにより設定された成長戦略分野は、地域の資源を総合的に活用した「未来を切り拓く地域産業の創出」と、恵まれた自然環境や豊かな歴史・文化などの資源を活用した「観光・交流人口の拡大による観光産業の育成」の2分野とします。

イ 成長戦略分野として位置付けられた事業は、既存事業と区分し、その進捗状況、達成度、効果などを検証できるよう目標設定を行い取り組んでいきます。

ウ 成長戦略分野への投資財源は、本プログラムに取り組むことで得られる財源や、基金などの活用により確保していきます。

## プログラムを実行した際の財政見直し

これまで掲載してきた4つの削減と成長戦略の展開からなるプログラム5つの柱について、それらを実行した場合の財政見直しを立てました。

プログラム実施後の財政見直しを立てる際の主な条件内容

プログラム項目	主な条件内容
人件費の削減	職員数を平成32年度時1,000人
施設の統廃合	統廃合の考え方にに基づき、1,100施設以内の保有とし管理経費を算出
普通建設事業費と維持補修費の規模見直し	事業計画などを踏まえ、平成23年度決算額から約3割程度の減
事業見直し	施策面からの事業洗出と、縮小・廃止などの見直し区分に基づき算出
成長戦略の展開	経費削減額の試算および毎年度の財政収支などを基に、成長戦略分野投資額を算出

プログラムを実施したときの財政見直し (単位:億円)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
歳入総額	545	525	536	500	487	486	476	468	468
歳出総額	527	515	520	483	468	467	457	450	450
積立金残高	146	149	181	178	173	163	150	128	104
地方債残高	533	525	542	513	488	470	458	445	432

歳入内訳 (単位:億円)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
市税	111	110	110	106	105	104	101	100	99
地方交付税	176	181	182	181	167	156	147	137	134
国庫支出金	77	70	67	76	77	78	78	76	77
県支出金	38	35	34	34	33	33	34	34	35
市債	54	56	82	37	36	38	37	32	32

歳出内訳 (単位:億円)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
人件費	95	94	93	92	90	89	88	86	85
物件費	56	52	52	51	49	49	49	48	47
成長戦略	0	4	4	4	4	4	4	4	4
普通建設事業費+維持補修費	106	100	80	79	75	78	75	75	75
扶助費	96	98	99	100	100	101	102	103	103
補助費等	24	24	23	23	22	22	22	22	22
公債費	73	72	72	73	67	62	55	50	51

広報薩摩川内No.200に掲載した、「現状で推移したときの財政予測」で述べた積立基金残高については、約104億円(平成32年度)となり一定規模の残高を保つことができます。

ただし、この見直しはあくまで現時点において想定すべき財政規模や経費などの推移ですので、今後この見直しを基本とし社会経済情勢など見極めながら本プログラムを展開していきます。

## 財政運営プログラムの着実な実行に向けて

プログラムの着実な実行に向けて次の(1)～(7)に取り組めます。

### (1) 推進体制の確立

本プログラムの執行、進捗管理など一貫した取り組みを可能とするための組織横断的な体制として、本プログラムの推進本部を平成24年11月28日に向原副市長を本部長、知識副市長、上屋教育長を副本部長、本部署員として総務部長、企画政策部長、財政課長、企画政策課長、行政改革推進課長を充て設置しました。

### (2) 進捗管理の徹底

予算編成過程時に進捗状況を把握し、分析を行い次年度以降の取り組みに反映させます。

### (3) 市民への公表

広報紙や市ホームページを活用し取

り組みの内容を公表します。

(4) 行政内部経費などの抑制

(5) 歳入確保策の取り組み

(6) プログラムの調整

プログラムの実行にあたっては、社会経済情勢への柔軟な対応を図る必要があるため、プログラム全体の進捗に遅れをきたさないようそれぞれの取り組み間で調整を図ります。

(7) 定期的見直し

原則3年ごとに見直しを行います。

No.200から今号まで4回にわたり、財政運営プログラムの概要について掲載してきました。

今後の本市の財政運営は本プログラムを基本に展開し、着実に実行することで持続可能な財政運営を行っていきます。

## お知らせ

本プログラムは、既にホームページに掲載してありますので、ご覧ください。

### 【掲載場所】

「トップページ」「行政情報」「財政」「財政運営プログラム」



【問合せ】=本庁財政課 ☎(23)5111(内線4731)